

グローバル・リスク・ウォッチ Vol.29

いつか来る景気後退後の世界 他

=====

◀index▶

1. いつか来る景気後退後の世界(大山)
 2. トランプ政権の金融規制見直しは進む(勝藤)
 3. 長雨が景気の熱を冷ます?(熊谷)
 4. 聖地エルサレムでの衝突とその背景(茂木)
 5. 講演最新情報(2017年8月時点)
- =====

3. 今月の注目指標

長雨が景気の熱を冷ます?

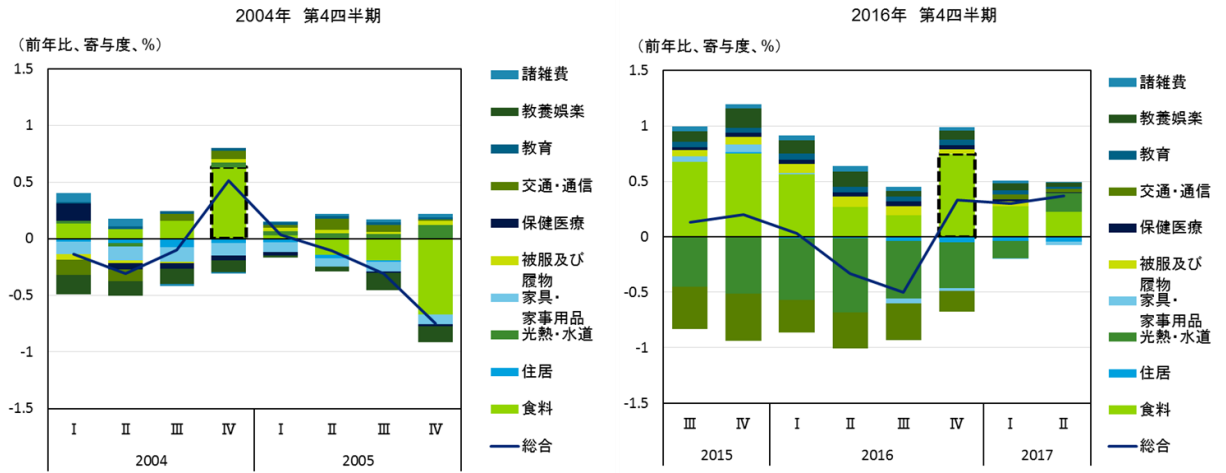
有限責任監査法人トーマツ シニアスタッフ 熊谷敏一

このところの天候不順により野菜価格の高騰が話題となっています。食料品価格の高騰は、食料品以外に対する支出額を抑制せざるを得なくなることを通じて、家計消費を下押しすると考えられます。

ここで、過去に大きく食料品価格が上昇した期間における、物価や家計消費の動きについて、消費者物価指数のうち生鮮食品が前年比20%以上の上昇となった2004年10-12月期と2016年10-12月期のケースを例に確認してみましょう。いずれの期間においても、台風等の天候不順が続いた後、秋から冬にかけて徐々に野菜の価格が高騰したことで、食料品を中心に前年比での物価上昇率が拡大しました(図表1)。もともと、2016年はエネルギー価格が物価を下押ししたため、2004年の方が総合指数の上昇率は大きくなっています。こうしたこともあってか、両期間とも食料品が含まれる非耐久財消費を中心に伸び率が鈍化していますが、2004年の減速がより大きくなっています(図表2)。足許ではエネルギー価格の下落による物価の下押しがなくなっているため、食料品価格の上昇幅やその継続性によっては、2004年のように家計消費を大きく下押しすることが想定されます。

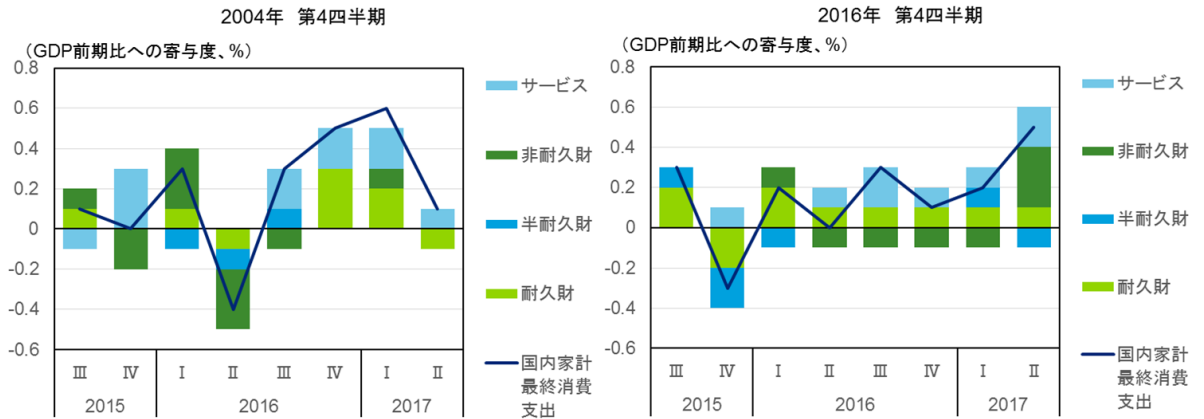
その他にも、天候不順の影響としては、外出を控えることによるレジャー支出等への影響も重なります。先日公表された4-6月期のGDPは、堅調な個人消費などに支えられ、前期比年率4.0%増[1次QE(Quarterly Estimates of GDP)]と、非常に高い伸びとなりましたが、今年の後半にかけて、天候不順が家計消費にどのように影響してくるのか注目です。

図表1: 消費者物価上昇率の推移



(出所) 総務省統計局より有限責任監査法人トーマツ作成

図表2: 国内家計消費支出の推移



(出所) 内閣府より有限責任監査法人トーマツ作成

(注) 公表データは、四捨五入の関係上、必ずしも合計と一致しない

[Home](#) | [利用規定](#) | [クッキーに関する通知](#) | [プライバシーポリシー](#)

デロイトトーマツ グループは日本におけるデロイトトウシュトーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイトトーマツ合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイトトーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 11,000 名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 245,000 名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュトーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

© 2017. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.